

# Common Sense Press

vol.023

Apr.2016

本稿は2016年2月29日、小山展弘衆議院議員の勉強会での講演をダイジェストしたものです。

## ミャンマー民主化のこれまで

仙谷由人：ミャンマーの民主化、近代化、工業化に貢献するため、私は4年前から22回にわたりミャンマーへ行っています。日本がミャンマーに貢献することは、対中国との国家戦略的な観点からも必要です。ASEAN諸国との強い連携軸でいかに中国と対抗するかが一つの課題です。ASEANとの関係が強いほど、実質的にも形式的にも中国との関係が対等に、あるいは日本の自立的な外交や関係構築できる。ミャンマーは、2011年にテイン・セイン政権の下で、政治犯の釈放をはじめとする民主化への歩みが始まりました。まさに、民主化とは下部構造というか、経済的には工業化し、その中でどう成長を果たして一人ひとりが豊かになるかです。豊かになれば要らざる紛争がなくなる（現時点は、豊かになりすぎて紛争が少々変な形になっている状況ですが）。当時、「一人当たりGDPが3,000ドルを超えればクルマを買い、5,000ドルを超えれば家を買、10,000ドルを超えれば戦争もバカバカしくなる」との言われ方もされましたが、OECDにおける先進国の基準は、一人当たりGDPが10,000ドル以上です。

つまり、物質的に豊かになるのは10,000ドル以上ですが、中国の一人当たりGDPは5,000ドル手前です（為替レートによって変動がありますが）。現時点で中国は、身悶えをして調整過程に相当時間がかかると私はみておりますが、にもかかわらず量的には全て日本の10倍の国です。したがって、日本との

関係においても、中国の膨張主義的な気風が出てこざるをえない。我々が政権を担当していた2010年のころ、すでに南沙諸島の問題が発生していました。当時の外務大臣である岡田克也さん（現民進党代表）の時に、ARF（ASEAN地域フォーラム）の会合の中で、中国の当時の楊潔篪外務大臣とアメリカのクリントン国務長官が、中国の南沙への進出を巡って喧嘩状態になりまして、岡田さんもあのような人ですから四角四面の話をしたら楊潔篪外務大臣が憤然と席を立って、そこで大喧嘩になったというようなことがありました。

我々は中国を敵視することではありませんが、「G2」という表現や、南沙・西沙諸島に対するやり方、あるいはミャンマーについても、米欧、日本が制裁をしている間に中国が積極的に支援し、経済協力や経済支援を行ってきた経緯があります。せっかく民主化されたミャンマーが、私にいわせれば「米欧型金融資本主義」、「売りぬく資本主義」となるとは大変不幸なことになる。また、中国式の建前と本音が全く違う拝金主義的、商売人の行動のような資本主義が持ち込まれたら、これも悪くなる。できる限り、日本型の資本主義や市場形態を受け入れてもらうためにはどうしたらいいのか、との発想でミャンマーとの関係を始めました。それが、2010年のことでした。

ミャンマーは当時、日本に対して30年前の賠償含みの借款、経済協力資金の貸し付け、あるいは有償・無償（特に無償での電力や橋建設の協力をやっていた）で貸し付けた金額で、形式的に返済を求めていた金額は2,500億円でした。これまで全然払えず、損害金や利息が付き、合計で5,000億円強の債務に上る状態（日本側からいえば「貸金」）となり、現時点でのミャンマーの状況ではとても払える国ではない。そこで、私がおの対応に取り組みました。つまり、これが払えないと国際社会とりわけ、金融の世界で復帰できないので、先進諸国からの経済協力、世界銀行、アジア開発銀行、その他のIMFからの

あたらしい融資もまったく出ない。あるいは、過去の債務は払わない、という「デフォルト宣言」をすると世界から全く相手にされない。先進諸国の中で一番借款が多かったのが日本です。私はこの取り扱いをすることになり、当時の財務省や外務省の審議官クラスや、J B I C（国際協力銀行）を動員しました。最終的には、40年の新しいローンを貸し付け、10年据え置き、40年払い、利息は0.01%にして、最貧国向けの新たな融資を行うことで、過去の債務については返済してもらう。返済の暁には金利は免除する、という協定を結び、新たにODAが始まりました。その時にミャンマーへ行った際、先般のミャンマー総選挙でUSDP（連邦団結発展党）という与党の議長代行で選挙を戦った方から、「仙谷さん、ミャンマーをご覧になってどう見ますか」と聞かれ、「無限の可能性が有りますよ」と私は答えました。

ミャンマーの課題の一つに電力需要があります。今日お持ちした資料【アジアの電力情勢】をご覧ください。ミャンマーは下から（米国内含めて）4番目にありますが、「一人当たり電力消費量」を見て頂きますと、日本と比べ「80分の1」の消費量です。「一人当たり名目GDP」では、日本とミャンマーは「60～70倍」の差があります。今のミャンマーの状況は、我々の子供時代を想起すればいいと思います。要するに、電力が生産され、供給されれば、戦後日本の「生活革命」をもたらした「炊飯器・洗濯機・冷蔵庫」がヒットする。ミャンマーは高温多湿で暑い気候ですので、電力とそれに関わる技術が必要です。

また、この4年間ミャンマーに行って分かるのが、ミャンマーの男性はあまり働かない傾向にあります。一方で女性はよく働きます。そんな話を韓国の元駐日大使としていると、「仙谷さん、『23.5度の原則』を知らないのか」と言われましたので「それは何ですか」

### アジアの電力情勢（2012年）

	人口	名目GDP (億ドル)	1人当たり名目 GDP(ドル)	発電電力量 (10億kWh)	1人当たり電力 消費量(kWh)
日本	1億2,755万	59,545	46,661	1,026	7,753
中国	13億5,790万	83,867	6,194	4,985	3,488
韓国	5,000万	12,228	24,454	531	10,346
インドネシア	2億4,690万	9,190	3,759	196	733
フィリピン	9,670万	2,502	2,612	73	668
タイ	6,680万	3,660	5,385	167	2,479
マレーシア	2,920万	3,050	10,331	134	4,313
シンガポール	530万	2,899	54,578	47	8,690
ブルネイ	40万	170	42,402	4	8,949
ベトナム	8,880万	1,556	1,753	123	1,273
ミャンマー	5,280万	558	1,103	11	152
カンボジア	1,490万	141	946	1	206
ラオス	665万	94	1,414	1	159
(参考) 米国	3億1,428万	161,632	51,409	4,271	12,947

出典：IMF統計  
IEA「Energy Balances of OECD Countries 2014 Edition」,  
「Energy Balances of Non-OECD Countries 2014 Edition」を基に作成

と聞くと、要するに、赤道を挟んで北緯23度と南緯23度、つまり北回帰線と南回帰線の間に入った熱帯、亜熱帯地方の男性はほとんど働かない、という冗談な話があるほどです。

ミャンマーの男性で第一の階層、つまり学力での最優秀者は僧職に就きます（日本では東京大学理Ⅲ、京都大学医学部が今の風潮ですが）。第二段階の層は、軍人や士官学校に行きます。ミャンマーには、ビジネスがあまりないので、ビジネス界に行こうという人はほとんどいません。植民地政策と軍部独裁、軍事政権が主流の政治や政権が続いてきたために、文科系の学部は重視されてこなかった。例えば、弁護士は、階層からいえば6番目か、7番目です。ビジネスマンはもうひとつ下に位置します。国家公務員も弁護士と同じぐらいの意識です。他方、女性で一番優秀なひとたちは「医者になりたい」と言われます。ミャンマーでお医者さんになるとしても国立医科大学は4大学しかないのですが、この医科大学に入る人が第一階層です。男性は第三段階の階層が行くことが多いといわれています。

問題は、彼らの行動をみていますと、理系も文系も、良く勉強し頭の良い人、優秀な人材は皆、海外に留学に行き、留学に行ったら帰って来ない人が多い。この点は、日本の明治維新とは異なる特徴です。従って、国づくりは困難をきたします。

ミャンマーの二つ目の課題は、情報通信基盤を作ることです。ネピドーという人工的に作られた首都でミャンマーが主催して、今から2年前の2014年にASEAN首脳会議、その1年前の2013年にアジアSEA Gamesが開催されました。しかし、情報通信基盤が全く整備されていなかったのです。会場には、テレビ記者や新聞記者もたくさん来ますので、情報通信が通じないと今の時代は格好にならない。つまり、国際的な申し入れをする時にパソコンも使えないと恥晒しになります。そこで、2011年に実質的な日本との国交を回復した際（既存債務処理は安倍内閣で調印されたが、実質的には菅内閣、野田内閣の時から話

を進めていた）、直ちにODAを再開し、情報通信基盤に無償資金協力で16億円をつけて、2012年暮れにはヤンゴン、ネピドー、マンダレーという三大都市間だけは間に合わせました。

物的なインフラ整備については、ミャンマーの北の海岸部に「チャオピュー」という地があります。ここは特別経済地区として、数年、数十年前から工業団地を含め、中国が主導して開発することをミャンマーが委託し、また南方では、「ダウェイ」の開発をタイのイタルタイ社というゼネコンに委託していました。一方、日本との国交回復にあたり、当時のテイン・セイン大統領より、「ティワラの開発を日本に任せたい」をいわれました。ティワラとは、首都ヤンゴンから24キロ離れた原野です。私も何回も行きましたが、広い原野であり、例えば北海道の原野のイメージに近いのですが、さらにミャンマーではメコンデルタ地帯というのか、ヤワディー川があり、利根川の3倍くらいある川で、水の街です。ヤンゴン湾淵の2,400ヘクタールの広大なティワラの開発を任せたい、と言われ、日本でも工業団地としては想像を絶する広さですが、何とか実現するために、三菱商事、住友商事、丸紅の3社を中核にコンソーシアムを作り、その後「ミャンマー・ジャパン・ティラワ・デベロップメント社」という合弁の株式会社を作りました。2013年10月ごろからティワラ工業団地の工事が着工され、私もテープカットに行きました。そしてたった2年で、昨年9月23日には第一期工事の竣工式典が行われ、今は70社ぐらいが契約し、7割ぐらいの土地が成約済で、5社は稼働しています。

ちなみに、中国に委託していたチャオピュー工業団地は一切手がついておらず、着工すら至っていません。チャオピューは、まさに日中戦争時の援蒋ルートですが、中国は雲南の方に天然ガスのパイプラインを引き、ミャンマーからの天然ガスをひたすら中国に持って帰るだけのガスパイプラインを引いているだけです。全く工業団地の開発は進んでいません。タイのイタルタイ社と結んだダウェイは、契

約後10年に至っていますが、影も形もありません。しかし日本は「契約するまで遅い」と言われますが、調査期間に時間をかけて協定すれば、直ちに的確に、誠実にやるお手本のような姿がティワラ工業団地です。

一方で、ティワラ工業団地の工事をはじめ、日本企業がティワラ工業団地に進出し、会社や事業を展開した時の懸念材料として、私は「果たして人がいるのだろうか」、また、工業団地の動静にかかわる「建築人材、建設人材がいるのだろうか」とみておりました。さらに問題は「事業展開するにあたり、損害保険は付保できるのだろうか」と考え色々調べていましたが、保険、金融、銀行は、国有の有力銀行があるといえばあるのですが、近代的な金融や銀行の仕組みになっていません。大和証券がようやく今年4月から証券取引を設立して運用されますが、果たして上場できる会社があるのか、という話になります。上場できるか否かも、客観的に会社の評価ができるか、会社の分析ができるかということが問題ですが、そのことにミャンマーの政策当局も、国民、あるいは実業界もまだ思い至っていないレベルにいます。

ミャンマーの三つ目の課題は、金融改革だと私は問題意識を持ち、日本でミャンマーの法制度と金融制度の研究会を開きました。

結局、銀行取引の世界が、銀行のカウンターに「チャット」という紙幣を積み上げてお金の出し入れをする。銀行側は、手書きで台帳に書き込むレベルですので、決済機能がない。あるいは「信用」という考え方がない。銀行が金融仲介機能を果たすという、間接金融機能もほとんどない。もちろん、直接金融ももつとないわけです。そして、紙幣や通貨はどこで誰が印刷し作成しているのか、中央銀行によってどのようなマネーコントロールができるのかについても、近代的ではないと分かりました。この金融機能では海外の企業が進出しても、ほとんど事業活動ができないと考え、銀行は現地法人、あるいは支店の免許を早く与えるという運動をして、一昨年9月に日本

メガバンク銀行3行を含む銀行に免許を与え、昨年4月からメガバンク銀行3行がミャンマーで支店業務を始めました。

ところが、一昨年9月から去年4月にかけて銀行マンの養成をやり始めたところ、「仙谷さん、複式簿記がわかる人が誰もいない」という話になりました。まさに企業評価の問題、あるいは企業を数字で表すようなことがまったくないという現状です。

複式簿記の知識や技能がないという問題は、迂遠な方法に見えるけれども簿記がわかる人材を作る、そこから始めるしかないと感じました。実はベトナムで、私の後輩の大武健一郎さん（元財務省主税局長、元国税庁長官）という方がおられます。大武さんは、税を通じてベトナムの税当局とお付き合いするうちに、「ベトナムでは簿記がわかる人がほとんどいない。これでは税の世界も、企業の世界も大変だ」ということで、ハノイ貿易大学で日本語による簿記を教えるクラスを作り、彼自身もボランティアで教師として十数年やってきた、という報告を受けました。私も若干のカンパをしたりしていた関係もあり「今度はミャンマーで簿記を教えよう」ということで、財務省、金融庁、中小企業庁、文部科学省、経済産業省、JICA、JETRO、また、日本の商社や大原簿記学校にも呼びかけて研究会を作りしました。昨年11月1日にオープンセミナーが開かれ、今年1月から試行コースが開かれています。明日からは第2回目が開かれています。この研究会には、日本商工会議所を引っ張りこみました。日本商工会議所もなかなか前向きでなかったのですが、「『日商簿記検定3級』を英語でいいから、資格を取らせる簿記学校の位置付けでやったらどうか」と今、話をしているところです。「日商簿記検定3級」の資格取得している日本人は800万人いる、といわれています。これは日本各都道府県に商業学校がり、卒業時には資格を取って卒業することが目標になっています。商社でも、新入社員で大学卒業であっても、簿記3級を取らせる教育をやっているようですが、ミャンマーでは一から必要です。

日本での簿記学校は、渋沢栄一が明治8年に商法講習所を作ったところから始まります。明治末期には各県に商業学校が作られました。旧制高校、帝国大学コースへ行く少数を除けば、各県では府立一中というか、中学校と、これに対抗する商業学校がありました。私の地元徳島でも徳島中学と徳島商業学校が古く、並んであり、優秀な人が行く学校でした。そこで簿記を営々と教えて140年経ったら、800万人の簿記資格を有する国になりました。

そういう目でみると、人づくりの世界で日本は大成功したといえます。徳川幕府で培ってきたものといえますか、江戸時代の寺子屋なり、藩校なり、身分に分け隔てなく優秀な人を登用して勉強させる。あるいはモノづくりの現場では、刀鍛冶が鉄砲鍛冶に変わったり、鉄砲鍛冶が大砲を作れるようになったり、先進的な藩では蒸気の船を作れるようになるまで至っていた。土木建築の世界では、江戸時代の以前から戦国時代の城づくり、正倉院や東大寺の五重塔を作った技術は何だったのか。このことに我々は振り返る必要があると思います。

人づくりや人材教育、もう少し矮小化していえば「手に職をつける」資格を作る。しっかりした国家資格が軸にあり、その関連が社団法人、財団法人、NPO法人の主体であろうがいいわけですが、権威のある資格を作っていけばいいと思います。日本では「手に職をつける」ことの積み重ねや合成が、安定的な社会と中産階級、分厚い中間層を作ることに、少なくともこれまでは、あるいは10年前までは成功してきたことにつながっていると思います。これはヨーロッパとりわけ、イギリスでも、これだけの分厚い資格を持った中間層はないとみています。フランスも、エリートと下々という構造があり、アメリカも同様です。日本は、そこで成功してきた部分が強い。人材に支えられた相対的に格差の少ない社会で、社会的な安定性があり、そのことによってモノづくりやシステムが重層的に作り上げることができたのが日本です。

しかし、現代的な問題として子育てに表れているように、OECDの「家族関係社会的支出」で、日本はOECDの中で最下位に位置し、支出が圧倒的に少ない。あるいは教育についても、アメリカのサンダース上院議員が「ヨーロッパ並に大学の費用をみるべきだ」と発言し、他の大統領選民主党候補者に夢物語として批判され、一方でアメリカの若い人達は、サンダースを支持して走り回る姿がテレビでも映っています。アメリカのハーバード大学は、1年間で500万円くらいの学費がかかるといわれています。これを学生ローンで賄い、卒業したら1,000万円や2,000万円の借金を抱える。州立大学であろうと、有名私立大学であろうと費用がかかります。これでは卒業しても貧困に落ち込む。まさに、現代的な問題として、これからは教育と人づくりです。

もう一つの現代的問題は、社会システムとしての医療が人々に保障されないと安心しては働けない。あるいは、労働力再生産を有効に果ための機能が医療システムなのです。もう少し考えてみますと、医療システムを支えているのも人材なのです。

日本では医師の数が30万人、看護師が300万人います。ミャンマーでは、薬を製造する能力もありませんが、薬を輸入し、審査をする能力もないということがわかりました。そこで薬を審査する部署のミャンマーのFDA（：保健省保健局食品・医薬品管理部 Food & Drug Administration）の方々に、日本に留学してもらい、FDAの人達を日本風に仕上げたらどうなるのか、と考え、日本のPMDA（医薬品医療機器総合機構）のオープンセミナーに昨年从去年から来るように斡旋し、JICAに費用を出してもらい、講習を受けてもらいました。圧倒的に評判が良かった。今年2月15日から医療機器のセミナーがあるので、ミャンマーから4人来てもらい、講義を受けて帰ったばかりです。

また、医療機器の技術力について、早くから技術者養成に取り組んだのが北里大学の医療衛生学部です。ミャンマーから見学に来る

ので、私も同行しました。今の先端医療機器を使い、管理・修繕する作業は専門家ではないとできません。専門分化する世界です。医療がドクター1人に対し、看護師、臨床検査技師、画像診断できる人を含めて「1:10」の医療チームでないと、良い医療ができない。日本では、医療技術系の大学や専門学校、特に専門学校が大学になった学校も随分ありますが、今は現役で働いている人の15万人が資格を持っている世界です。経済のサービス化、高度な労働力とレベルの高い質を持った労働人材をどう作っていくのかが最大の課題ですが、経済のサービス化とはこういう姿なのだろうと思います。

今、株価はそれほど変動がありませんが、今の黒田東彦日銀総裁の「クロダミクス」は亡国の金融経済政策だと思っています。どこで収束して、どこで次の段階に持っていくのかを明示しておらず、出口が見えない。嘘でも明示しないと、とんでもないことになる。つまり、先々週にテレビ出演した際に、アメリカでは『博打に負けたら2倍賭けて取り戻す』ダブルダウンというやり方」と評価されていましたが、このままでは金利がマイナス1%までいかなざるをえない。マイナス1%までいき、次にマイナス3%にするという話になると、これは誰が考えても、企業は倒産します。特に銀行が倒産することになることは間違いありません。こういうむちゃくちゃなことを考えることは常軌を逸している。日銀の黒田総裁は私の大学の1年上の学年で、私が議員になった1990年から随分親しく付き合ってきましたが、こういう極端なことをやるとは思っていませんでした。これは日本にとって、私は大いに心配しています。出口が描けず、今やっていることと中断する、あるいは反対のことをやり出したら、国債金利がどうなるのか。分かって誰も口にも出せない状況になっています。これは誠に困ったことを始めたなと思っています。成熟社会となった日本、そしてお隣の中国はオーバーキャパシティの極めつけ（日本のバブルの10倍をやってしまっ

たと私はみていますが）をやり、調整過程が長く続く。日本は幸いにも、韓国や中国のような輸出依存ではない。これから我々自身が、良質なサービスをみんなで受け取り、やり取りすることをどう回していくか、に頭を使う。「数%の名目成長」とか、そういうバカバカしいことは考えず、実質の一人当たりGDPを維持し、どう伸ばしていけるかを考えていった方がいい。

そうなった時、私は農業の世界が大事になってくると思います。私はこの5~6年、一世帯3,000万円の村で有名な、長野県川上村の藤原忠彦村長とお付き合いがあります。藤原村長が全国町村会長で、国と地方の協議の場に出てこられた時に話が合いまして、私も時々川上村に行っています。20年も前から「川上村は屋根のない病院である」というコンセプトの下で地域医療に取り組まれています。川上村には診療所が2つあり、ドクター、看護師、介護士、保健師が一体となって、毎日各家庭を回って、夜はカンファレンスを開き「あそこの爺ちゃんは、あそこの婆ちゃんは…」と話し合って対応策をカンファレンスで決め、翌日にそれをやる。川上村から一時間で行ける佐久市に「佐久総合病院」があり、地域医療と高度専門医療の拠点ですが、そこに救急医療、急性期は送ればよいとしています。そこはもちろんドクターヘリもあるし、新しい佐久総合病院ガンセンターは新しいヘリコプターの発着場がある。また、この病院では東京の巨大病院のように縦移動をさせず、横移動させるコンセプトで素晴らしい病院ですが、「川上村の患者は佐久総合病院に送るので、川上村に予算をつける前に佐久総合病院に地域医療の予算をつけてくれ」という要請があるぐらいの医療システムとなっています。高齢者医療費は全国平均の3分の2の構造で、24時間包括ケアが10年も前からでき上がっています。ある意味で桃源郷のような地域です。教育にも力を入れていますので、油井亀美也さんという宇宙飛行士を輩出しています。

川上村は人口4,000人の村ですが、朝昼、季節の温度差が激しい気候を活用したレタス

で高収益を上げています。毎朝6時に200台の冷蔵車が川上村の農協の前に着き、冷蔵車が全国に走っていく。東京の大田市場に8時に到着して競りにかけられると、ブランド化に成功しており、美味しいので他の地域で採れたレタスと比べ、2～3割は高く売れます。これもサービス化、高付加価値化を見事戦略的に展開した村です。

農業は始めてから10年、20年は苦勞する。しかし、その人を信じて、盛り上げて、ついていく集団があれば成功します。川上村も台湾や香港にも出荷しているようですが、アジアをマーケットと捉えれば、現地で作るもよし、こちらから輸出するもよし。日本は野菜のみならず、米の農法も、世界に誇るべきものだと思います。特に、最近は物流を含めて冷凍・冷蔵を含めた参入としての農業は、日本は必ず成功する。我が徳島では、上勝町の「いろどり」では、元々は葉っぱを拾ってきて、今はビニールハウスで栽培していますが、要するに季節に先駆けて、正月に桃の蕾を適度な大きさに揃えて、トレーに入れて出荷すると、築地市場では1パックが100円ぐらいするようなレベルで、必ず可能性はある。

つまり、実物経済でどのように稼いでくるのか。また、それぞれの地域では医療と教育に注力し、あとはみなさん方が工夫して仕事を作る、あるいは今の仕事をより改善して、収入も稼ぎも増やしていくということができれば必ず日本は大丈夫ではないかと思ながら、今、ミャンマーと日本を行き来しています。

#### 【質疑応答】

**質問者：**仙谷先生のお話を伺い、これからミャンマーが発展するためには、国家が主体や中心でインフラ整備をやらないと、民間が単独でやることは難しいのではないかと思った。その中で、アウンサン・スーチーをはじめとする民主化の政権と、その下での国会議員の質も必ずしも高くないといわれる中で、民主化した政権では、経済発展する過程でマイナスになる可能性があり、混乱するのでは

ないかという印象を受けたが、その辺についてお聞かせ頂きたい。

**仙谷由人：**実態として国家を何だと考えるか、ということだと思います。国民の成熟度や文化度が基本にないといけませんが、官僚機構の処遇についての国民的合意がないと、結局は「アラブの春」のようにバラバラになってしまうのではないかと恐れを私も持っています。先ほど、「国会議員のレベルが高くない」という話がありましたが、中央官庁や役人のレベルは、訓練を受けているわけではないので、近代国家を運営していく上で、人材のストックを積み上げる必要がある。「民主化」と言うのは簡単で、投票で決める「民主化」もありますが、それはガバナンスがあって意味があることになります。こうしたいわゆるカッコで困った「民主化」が先行すると、ろくなことにならないというのが最近の例で示していると思います。民主主義的な民主化は、ガバナンスの内側が民主化されなければならない。テイン・セイン政権が、そういう意味では言論の自由を全面的に解放し、政治犯も解放しました。そういうことが極めて重要ですが、ただ、私が気になるのは、先程金融の話をしました。サブシステムや、メインシステムを作るという志向性があまりない。

私は法律屋ですので、その視点から明治維新期をみると、今の早稲田大学がや明治大学、中央大学など法律専門学校として雲霞の如く立ち上がったのは一体何だったのか。ミャンマーは、法律という学問、あるいは専門職が不十分です。独立した司法、司法の独立が制度的に担保されていないのですが、それを担う人材がもっと少ないことが気になります。これこそ年月がかかります。つまり、大隈重信が法律専門学校で、福沢諭吉が今の慶應大学商学部であり、簿記の学校ですが、日本のそういう構造はミャンマーだけではなく、アジア、ASEANにはありません。

テイン・セイン政権が改革し、安定的な選挙が出来るところまで作ったわけですから、

スーチーさんグループが、性急的、観念的なことをやろうとしないで、一步一步、人づくりから始める。鉄道が1925年にヤンゴン環状線という立派な複線の鉄道が作られた。日本の山手線も1925年に作られましたが、両方、去年で90年経ちました。ヤンゴン環状線は時速20キロで一週に4時間かかります。一方で、日本の山手線は一周で60分です。各駅がターミナル化し、重層化しています。何よりも線路の軌道がメンテナンスや保線労働者の力がまったく違うし、日本のように明治22年に作られた鉄道教習所以来の人づくりを重視し養成することがあり、ミャンマーにない部分だと思いついています。技術も、知恵も、訓練も、経験も積み上がったようなストックがないと民主主義はうまくいかない。ある段階までは、開発独裁の方が効率的です。私はテイン・セイン大統領が、「ミャンマーの李登輝」になってもらいたいと思います。アジアがここまで伸びてきた理由はインドネシアやタイのソフトな開発独裁です。権威的な開発独裁、あるいは軍事的要素の濃い開発独裁型は、世界からあまり協力や評価を得られないのかもしれませんが。■

コモンセンスプレス vol.023

2016年4月発行  
株式会社コモン・センス  
105-0004 東京都港区新橋2-16-1 ニュー新橋ビル402-1  
tel. 03-5521-1021  
fax. 03-5521-0150